ケース 03
宮城県東松島市

震災復興まちづくりの経験共有と途上国との相互復興

東松島市は、2011年の東日本大震災後、住民を主体とした復興まちづくりに取り組んでおり、その経験を基に、JICA事業を通じて途上国からの研修員の受入れや、途上国の被災地への支援を行っています。その背景には、復興段階で世界から受けた支援に対する感謝と恩返しの気持ちと、相互復興の考えがあります。JICAとの連携は、2011年の震災時に、協力隊経験者等による被災地支援をきっかけに、JICAから地域復興推進員の派遣を行ったことから始まっています。震災の復旧段階から続く研修員の受入れは、復興を進める地域住民の活力に繋がり、震災後10年以上が経つ中で、震災からの経験を国内外へ伝える機会となっています。

取り組み年表

2000　2010　2020

●地域独自の取り組み
●JICAとの連携事業

2005- 市民協働のまちづくり（住民自治組織）
●2003　宮城県北部連続地震
東松島方式のがれき処理
●2011　東日本大震災 → 復興政策課の設立、東松島復興まちづくり計画の策定
●2012　東松島みらいとし機構（HOPE）設立
●2012　「環境未来都市」として選定される →「環境未来都市」構想推進セミナーで発信
●2015　国連防災世界会議で基調講演を務める
●2015　JICAとの戦略的連携覚書

インドネシア
2011.3-2020 地域復興支援員の配置（第1-3期）
2011.10-　復興まちづくりに関する視察・研修員受入れ
●2011.5 インドネシア国アチェ・ニアス復旧復興庁　元長官視察
2013-14　バンダ・アチェ市職員を研修の実施
●2014　インドネシア国バンダ・アチェ市との覚書の締結
2013-15 HOPE 研修員受入れ
2013-15 草の根技術協力事業1　インドネシア国バンダ・アチェ市との相互復興（フェーズ1）
2016-19 草の根技術協力事業2　バンダ・アチェ市との相互復興（フェーズ2）
2019-20　研修員受入れ スラウェシ復興計画策定

フィリピン
2014-16 現地調査　フィリピン国ヨランダ復旧復興支援
2016-19 草の根技術協力事業　ヨランダ「水産養殖と加工品開発」

その他
2015-19 現地セミナー　ネパール地震復旧・復興支援
2019-22　現地渡航モザンビーク国サイクロン被災地支援
●2022　ウクライナ国でのセミナー
●2023　ウクライナ国からの高官招へい

地域の課題
○少子高齢化への危機感

地域のリソース
○住民自治と市民協働のまちづくり
○官民協働によるがれき処理の経験（東松島方式）

東松島の震災復興まちづくりの知見を世界の被災地へ

JICAとの連携開始、地域復興推進員の活躍

東松島市とJICAとの連携は、2011年の東日本大震災発生直後、**協力隊経験者**等による市内の避難所への派遣から始まり、**JICAからの地域復興推進員**を派遣したいという申し出に対し、当時の阿部市長を中心に市役所が前向きに受け入れてくれたことから**地域復興推進員の派遣**に繋がりました。**地域復興推進員**は、住民と行政のパイプ役として活躍し、その後、**JICA研修員受入事業**の調整や**草の根技術協力事業**の支援でも活躍しました。

震災復旧期の視察受入れ

また、震災の復旧期から、**視察の受入れ**対応も行い、インドネシア国バンダ・アチェ市との相互復興に繋がっていきました。バンダ・アチェ市役所から**研修員を受け入れ**、東松島の復興に関して、バンダ・アチェ市側の理解が深まったことが、効率的な**草の根技術協力事業**に繋がっています。バンダ・アチェ市への**草の根技術協力事業**では、持続可能なまちづくり、防災復興支援、地域行政組織づくり、コミュニティビジネスの構築に取り組みました。

東松島の経験を世界へ

さらに、インドネシア国だけでなく、フィリピン国のヨランダ台風の復興支援をはじめ、**JICA事業**を通じて様々な国の復興を支援しています。

また、これらの東松島の国際協力について、国際会議等でも発信してきました。市役所の職員自らも被災者であり、自らの業務を行うことさえも大変な状況下、復旧段階からの国際協力は、東松島の復興推進にも繋がり、東松島の共助の教訓やノウハウを、世界の防災減災に役立ててもらうことが、東松島から世界への恩返しに繋がっています。

地域へのインパクト

地域住民への活力

復旧段階からの視察／研修員受入事業を行なったことが、「世界から受けた支援への恩返しになった」と認識されています。研修員との交流が地域住民の心の復興に繋がった事例も見られました。

地域のアイデンティティの再認識

同じ津波の被災地であるバンダ・アチェ市との連携を通じて、相手国の復興を考えることで、自分達の課題を見直す機会になりました。また、研修・視察を継続して受け入れることで、震災経験風化の防止にも繋がっています。

国際対応力強化

震災前は、国際交流の機会がほとんどなかった東松島では、JICA事業に携わった地域の方々だけでなく、学校での交流を通じて、子ども達の海外への視野を広げることに繋がりました。

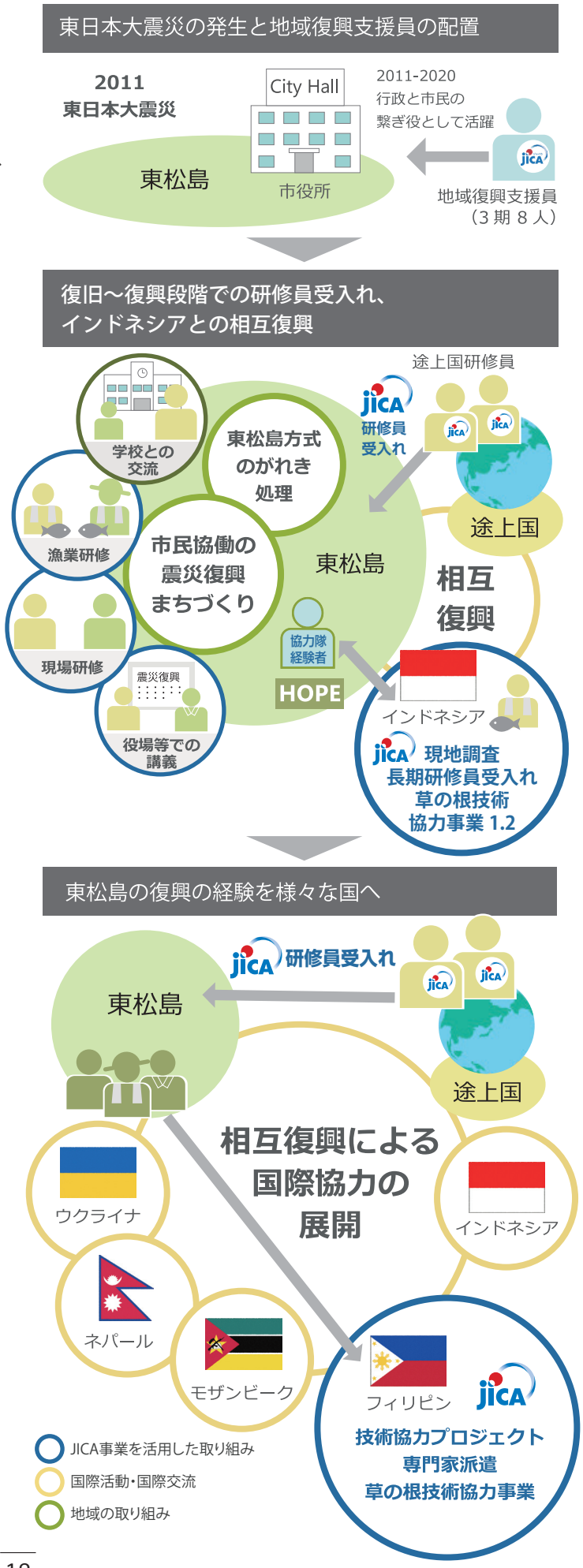
知名度の向上

国際的な発信の機会は東松島の知名度を高めることに繋がりました。また、一連の取組みを通じて「途上国との相互復興に取組む自治体」として認識が広まりました。

人「財」育成

途上国との相互復興に携わることは、東松島の人財育成に繋がっている、と認識されています。技術協力に携わった市役所の職員の視野が広がったり、民間企業が途上国の研修員を受け入れたり、語り部としての発信を積極的に行っていくなど、地域の人財育成のきっかけの一つになりました。

促進要因

被災地として伝えるべき経験があるとの認識があった： 緊急復旧期の視察受入れは大変でしたが、「同じことを繰り返さないためにも、この時でないと見られないものを伝える義務がある」という認識がありました。また、市民協働の復興まちづくりやがれき処理の経験が、研修のリソースとなることが認識されていき、途上国に役立つものなので海外に向けて伝えて欲しいとJICAから提案があり、東松島側もその意識を持っていました。

支援への感謝と恩返しへの想い： JICAとの連携を通じて、途上国の研修員を受け入れ、被災地域への支援に携わることは、世界から受けた支援への感謝と恩返しの気持ちを実現する場としても認識されていました。